

中高年男性の不安の構造を探る

－キーワードは健康不安－

社会研究部門 副主任研究員 松浦 民恵

matsuura@nli-research.co.jp

<要旨>

1. 本稿の目的は、パネル・データの分析によって、中高年男性の不安の構造を明らかにすることである。中高年男性は、今後高齢社会の主役となっていく世代であり、職業生活、家庭生活、健康状態に少なからず変化がみられる年代でもある。彼らが何に不安を感じているのか、不安の変化を規定する要因は何なのか、中高年男性の不安の構造を解明することは、社会保障制度をはじめとする社会的な支援体制や、有益な自助努力のあり方を検討していく上でも、一つの重要なステップとなるだろう。
2. 不安についてたずねた13の質問項目について2003年調査の結果をみると、「病気や事故」、「家族の病気や事故」、「自分の介護」で不安の割合が特に高く、03年には約9割にのぼる一方で、「親の介護」、「ローン」、「家族」、「友人関係」は不安の割合が比較的低い。4回の調査結果で加齢効果をみると、「親の介護」、「失業」、「ローン」については、年齢が高くなるほど不安意識が弱まり、「病気や事故」、「家族の病気や事故」、「自分の介護」、「配偶者の介護」は、60歳代後半ぐらいから不安が若干上昇する傾向がうかがえる。なお、各項目とも、調査年度（時代）による顕著な効果は読みとれない。
3. まず、不安に関する13項目の結果をもとに、主成分分析により不安の内容を構造化したところ、健康不安因子（自分の死亡、病気や事故、家族の病気や事故、自分の介護、配偶者の介護）、経済不安因子（親の介護、老後の経済生活、失業、ローン、資産蓄え）、人間関係不安因子（情報化等、家族、友人）といった3つの因子が検出され、中でも健康不安因子が最も重要な因子として位置づけられた。また、それぞれの因子の間に有意な正の相関が認められ、1つの不安意識が別の不安意識を高めるという構造が明らかになった。次に、不安意識の持ち方によって、人単位でタイプ分けを行ったところ、健康・経済・人間関係のいずれについても不安が強い「全部不安タイプ」（03年調査では25.8%）、健康不安が突出して強い「健康不安タイプ」（同41.9%）、全体として不安が少ない「全部安心タイプ」（同18.3%）の3つのタイプに分類された。このように、いずれの分析においても、中高年男性の不安意識の中で、健康不安はきわめて重要な位置を占めていることが確認できた。

4. 調査4回分をプールしたパネル・データで不安タイプ別の特徴をみると、全部不安タイプは、①年齢が若い、②中学・高校等卒、③健康でない、④要介護の親がいる、⑤三世代同居、⑥収入や金融資産が少ない、⑦就業中もしくは無業だが就業希望がある、⑧自営業主や家族従業、⑨情報機器を利用していない、⑩家族や友人との関係に満足していない、といった人に多い。一方、全部安心タイプは概ね全部不安タイプと逆の傾向が読み取れ、不安意識の高低は、健康状態や経済状況といった客観的状況とある程度整合的であることが確認できた。ただ、健康不安タイプは、居住地域が都市の人、高学歴の人、情報機器を利用している人に多く、情報量の多さが不安を高めている可能性もある。
5. 不安の変化について分析したところ、プールド・データによる特徴分析と、異なる結果もみられた。たとえば、収入や金融資産が多い人、保険を保有している人は不安が小さいが、2003年までの変化をみる限り、収入や金融資産の増加、保険への加入が不安意識に与える影響は、必ずしも明確ではない。この結果から、不安意識を軽減するためには、若い頃から経済的基盤の強化をスタートする方が望ましいことが読みとれる。一方、老後の経済的な生活設計をたてることは、プールド・データでの特徴をみても、2003年までの変化をみても、不安の軽減に有益であると考えられる。
6. 健康保険、公的介護保険については、頼りにしている人の方が不安が大きいという傾向がみられ、調査期間中に頼りにするように変化した人の不安が低下していることもない。不安だからこそ社会保険制度を頼りにしているのかもしれないが、頼りにしている人が安心できるような社会保険制度になっていないのではないかという懸念も残る。一方、公的年金については、頼りにしている人の方が経済不安が小さく、中高年の男性で、それも二階建ての給付が確保されている人については、公的年金が比較的経済不安の軽減に役立っていると解釈できる。
7. 不安タイプの変遷をみると、4回の調査を通じて同じタイプである固定パターンは1/4程度にとどまり、多くの中高年男性は、4回の調査の間に不安タイプが変動している。また、変動パターンについては、不安タイプの中で4割を占める健康不安を介して他のタイプに行き来するケースが多い。

<目次>

I. はじめに	87
1. 課題認識	87
2. 分析の流れ	88
II. 不安意識（13項目）のトレンド分析～コーホート、年齢、時代	90
III. 不安意識等の分類	93
1. 不安指標の作成（主成分分析）	93
2. 不安意識を持つ人のタイプ分け（クラスタ分析）	95
IV. 不安意識の特徴分析	98
1. 基本的属性と不安との関係	99
2. 健康状態や家族の状況と不安との関係	99
3. 経済的な状況と不安との関係	100
4. 就業の状況と不安との関係	102
5. 情報機器の利用状況と不安との関係	102
6. 家族や友人への満足度と不安との関係	103
7. 不安意識の特徴のまとめ	104
V. 不安意識の変化に関する分析	105
1. 状況変化に伴う不安意識の変化	105
2. 不安を軽減すると考えられる行動の効果	109
3. 不安タイプの変遷パターン	113
VI. まとめと考察	116

I. はじめに

1. 課題認識

人はなぜ不安になるのか。不安は主観的な意識であり、客観的にみれば安心な状況にあっても、不安を感じ続ける人はいるかもしれない。逆に、客観的にみてリスクが大きい状況であるにもかかわらず、不安を感じないケースもあり得る。また、大切なものがあるがゆえに不安が高まるかもしれないが、だからといって、不安を軽減するために大切なものを持つことを諦めることにはならないだろう。

不安については、えてして漠然とした、否定的なものとして捉えられる向きが大きいのが、不安を感じる理由をある程度明らかにすることができれば、不安の軽減策を講じる、あるいは、受け入れざるを得ない不安かどうかを見極めるといった前向きな意義が見出せる。

ニッセイ基礎研究所が実施した中高年パネル調査は昭和8年～22年生まれの男性を対象としている。この世代は今後高齢社会の主役となっていく世代であり、第1回～第4回の調査期間中に職業生活、家庭生活、健康状態に少なからず変化がみられる年代でもある。調査結果をみると、彼らの多くは何らかの不安を抱えており、不安の内容によっては調査年度が新しくなるにつれて不安意識が高まってきている。社会保障制度をはじめとする社会的な支援体制や、有益な自助努力のあり方を検討していく上で、中高年男性の不安意識を分析することは一つの重要なステップとなるだろう。

中高年男性の不安意識については既にいくつかの先行研究があるが、パネル・データによる分析事例はほとんど見当たらない。どういう人が何に不安を感じているのか、一時点の分析にとどまらず、不安意識の変化やそれを規定する要因を分析することで、従来以上に不安意識の解明に近づけると考えられる。本稿の目的は、中高年男性の不安の構造を明らかにすることである。

2. 分析の流れ

(1) 不安意識（13項目）のトレンド分析～コーホート、年齢、時代

中高年パネル調査では、不安意識に関する質問として、次のような13項目を提示し、「非常に不安」、「やや不安」、「あまり不安ではない」、「不安はない」の4段階スケールで評価を得ている。

- ・ 自分の死亡によって家族に負担がかかること（自分の死亡）
- ・ 自分が病気や事故にあうこと（病気や事故）
- ・ 家族が病気や事故にあうこと（家族の病気や事故）
- ・ 自分の介護が必要になること（自分の介護）
- ・ 配偶者の介護が必要になること（配偶者の介護）
- ・ 親の介護が必要になること（親の介護）
- ・ 老後の生活が経済的に苦しくなること（老後の経済生活）
- ・ 自分または家族が失業すること（失業）
- ・ 住宅などのローン返済で、生活が苦しくなること（ローン）
- ・ 十分な資産が蓄えられないこと（資産蓄え）
- ・ 情報化や技術進歩についていけなくなること（情報化等）
- ・ 家族のまとまりがなくなったり、対立したりすること（家族）
- ・ 友人関係がうまくいかなくなること（友人）

まず、これらの項目のそれぞれについて、コーホート別の特徴、年齢および時代（調査年度）による影響を確認する。

(2) 不安意識等の分類

①不安意識の内容の構造化（不安指標の作成）

多様な不安意識を詳細に分析していく上で、13項目は数が多すぎる。また、各項目の中には似通った項目もあれば、関係性の薄い項目もある。そこで、主成分分析により13項目の不安意識の内容を構造化するとともに、分析を進める上で必要となる指標を作成する。

②不安意識を持つ人のタイプ分け

1人が1つだけの不安意識を持っているわけではなく、実際には同じ人がさまざまな不安を抱えている。人単位でみた時に、不安意識のタイプはどのように分かれるのかを確認しておくことは、不安意識の分析において重要なステップとなる。そこで、①で作成した指標をもとに、クラスタ分析により不安意識を持つ人のタイプ分けを行う。

(3) 不安意識の特徴分析

どういう人が、どのような不安意識を持っているのか、コーホート、年齢、時代以外の現状に焦点をあてて傾向を分析する。具体的には、調査4回分をプールしたパネル・データのクロス集計により、属性や健康状態、経済的な状況、家族や仕事の状況等によって不安タイプや不安指標に差異がみられるかどうかを検証する。

(4) 不安意識の変化に関する分析

パネル・データの特性を生かし、不安意識の変化について分析する。不安の原因となる状況の変化が不安意識にどのような影響を与えるのかを、不安指標を使って分析するとともに、不安意識の特徴分析の結果を変化の面から確認する。さらに、不安を軽減するための対策を検討するためのステップとして、不安を軽減すると考えられる行動等が、実際に不安の軽減に効果をもたらしているかどうかについて分析する。最後に、人単位でみた時、4回の調査の中で不安タイプはどのように変遷していったのかを追い、変遷パターンに何らかの特徴がみられるかどうかを検証する。

II. 不安意識（13項目）のトレンド分析

図表－1で、各項目に関して「不安」と回答している割合（「非常に不安」、「やや不安」の計）をみると、「自分が病気や事故にあうこと」、「家族が病気や事故にあうこと」、「自分の介護が必要になること」が特に高く、03年には約9割にのぼっている。一方、「親の介護が必要になること」（03年は37.3%）、「住宅などのローン返済で、生活が苦しくなること」（同27.8%）、「家族のまとまりがなくなったり、対立したりすること」（同43.0%）、「友人関係がうまくいかなくなること」（同30.1%）は比較的低い回答率にとどまっている。

調査年度別にみると、97年から03年にかけて、「病気や事故」、「自分の介護」、「配偶者の介護」、「老後の生活が経済的に苦しくなること」、「家族」はいずれも4.0ポイント程度、「情報化や技術進歩についていけなくなること」は9.0ポイント上昇している。逆に、「親の介護」は調査年度が新しくなるにつれて低下傾向にあり、03年は97年に比べて12.2ポイント低下している。

コーホート別の特徴をみると、昭和8～12年生まれば「死亡によって家族に負担がかかること」、「親の介護」、「自分または家族が失業すること」への不安が大きい。一方、昭和18～22年生まれば「情報化等」への不安が大きい。

ただ、こうした調査年度別のクロス集計では、その特徴が時代効果（調査年度による変化）によるものなのか、加齢効果によるものなのかが峻別できない。そこで、各項目の不安意識をポイント化（「非常に不安」を4点、「やや不安」を3点、「あまり不安ではない」を2点、「不安はない」を1点）し、調査年度単位で、各歳別の不安ポイントをプロットすることによって、加齢、時代それぞれの影響をみていきたい（図表－2）。

たとえば、同じ年齢において、新しい調査年度の不安ポイントが高くなっていけば、時代効果によって不安意識が高まっていると捉えることができる。一方、いずれの調査年度でも不安ポイントが右上がりに同じような傾向でプロットされていけば、加齢によって不安意識が高まったと解釈することができる。

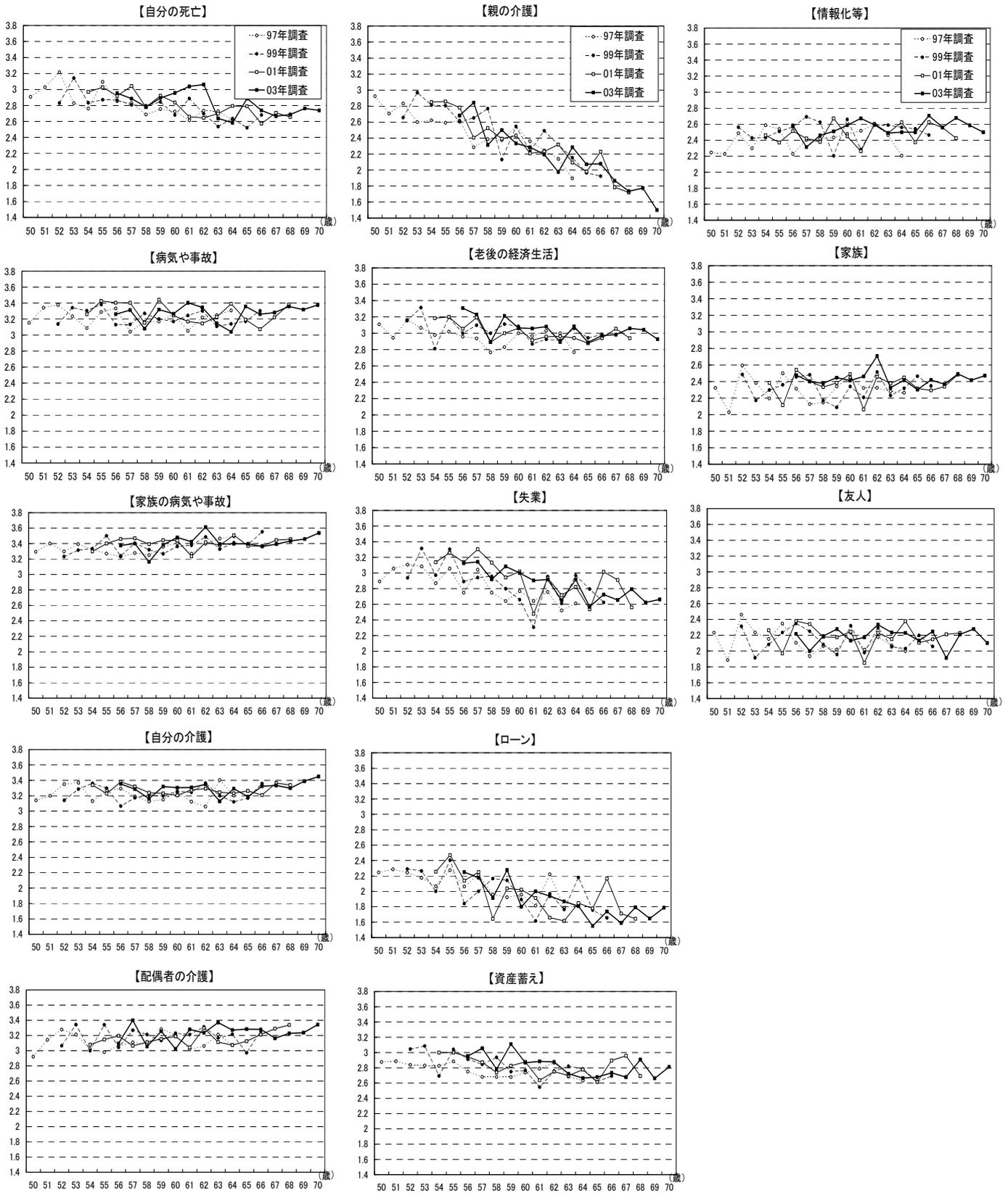
「親の介護」、「失業」、「ローン」については、年齢が高くなるほど不安意識が弱まる傾向がみられ、これらの不安ポイントの低下は、時代よりも加齢による影響が大きいと解釈できる。また、「病気や事故」、「家族の病気や事故」、「自分の介護」、「配偶者の介護」は、60歳代後半ぐらいから不安ポイントが若干上昇する傾向がうかがえる。

一方、時代による効果が顕著な項目はあまり見当たらないが、60歳前後では「自分の死亡」や「資産蓄え」、60歳代前半では「配偶者の介護」に対する不安ポイントが、それぞれ03年調査で高くなっていることには注目できる。

図表－1 コーホート・調査年度別 不安の割合（13項目）

調査年度		n	自分の死亡	病気や事故	家族の病気や事故	自分の介護	親の介護	配偶者の介護	老後の経済生活
97年		814	67.7	84.5	89.4	84.0	49.5	77.9	74.8
99年		814	63.1	85.1	89.8	84.3	48.9	80.7	75.3
01年		814	66.3	88.7	92.8	85.7	43.7	80.3	76.0
03年		814	68.2	88.2	92.8	88.3	37.3	81.8	78.6
昭和8年～ 12年生まれ	97年 60-64歳	230	74.8	86.1	90.0	84.8	67.0	78.7	79.6
	99年 62-66歳	249	70.3	83.5	86.7	83.5	47.0	76.3	70.7
	01年 64-68歳	335	60.9	84.2	91.0	83.9	39.4	78.5	74.6
	03年 66-70歳	230	69.1	87.8	89.6	84.8	65.7	77.0	80.4
昭和13年～ 17年生まれ	97年 55-59歳	249	65.9	83.5	88.8	83.5	51.0	83.9	76.3
	99年 57-61歳	335	57.0	84.5	90.7	84.5	35.8	80.9	71.0
	01年 59-63歳	230	70.4	90.4	92.6	86.5	59.1	77.8	80.9
	03年 61-65歳	249	66.3	88.4	90.8	84.7	48.2	81.5	76.3
昭和18年～ 22年生まれ	97年 50-54歳	335	63.6	87.8	94.3	86.0	29.9	81.2	72.5
	99年 52-56歳	230	72.6	86.5	89.1	87.8	52.2	77.4	82.6
	01年 54-58歳	249	69.9	87.6	93.6	87.1	39.8	84.3	76.3
	03年 56-60歳	335	63.9	89.9	94.6	89.6	25.4	83.0	77.6
調査年度		n	失業	ローン	資産蓄え	情報化等	家族	友人	
97年		814	63.3	31.4	64.5	45.3	39.6	28.0	
99年		814	64.7	30.3	67.8	51.4	39.9	30.1	
01年		814	66.2	27.3	67.3	50.2	42.6	31.6	
03年		814	65.1	27.8	67.1	54.3	43.0	30.1	
昭和8年～ 12年生まれ	97年 60-64歳	230	71.7	39.1	69.1	42.6	41.3	32.2	
	99年 62-66歳	249	63.1	32.5	63.1	42.6	37.3	25.3	
	01年 64-68歳	335	57.6	25.4	62.4	49.3	40.0	27.2	
	03年 66-70歳	230	74.8	37.8	76.1	50.4	41.3	31.7	
昭和13年～ 17年生まれ	97年 55-59歳	249	57.8	30.9	66.7	48.6	35.3	28.1	
	99年 57-61歳	335	63.0	24.8	63.0	54.0	42.4	30.4	
	01年 59-63歳	230	77.8	34.8	73.5	45.7	40.4	31.7	
	03年 61-65歳	249	64.3	26.1	64.7	49.4	44.6	28.9	
昭和18年～ 22年生まれ	97年 50-54歳	335	59.7	23.0	65.1	54.0	42.7	33.4	
	99年 52-56歳	230	73.9	36.1	71.3	50.4	39.6	26.1	
	01年 54-58歳	249	63.5	25.7	65.5	52.2	44.6	32.5	
	03年 56-60歳	335	60.3	23.6	65.4	58.5	44.2	31.0	

図表－２ 調査年度・年齢別 不安ポイント（13項目）



Ⅲ. 不安意識等の分類

1. 不安指標の作成（主成分分析）

(1) 主成分分析の目的

不安に関する13項目をそのまま分析すると、複雑になり過ぎて不安意識の全体像を把握するのが難しくなる。そこで13項目を不安意識の内容によって構造化し、これから先の詳細分析に使用するための指標を作成することを目的として、主成分分析を行う。

(2) 分析方法

主成分分析にあたっては、データ量が多い方が傾向が安定することを重視し、97～03年までの調査4回分をプールしたパネル・データ（814サンプル×4回分、以下「プールド・データ」と呼ぶ）⁽¹⁾の13項目に関する回答結果を数値化して⁽²⁾使用した。そして、13項目の相関係数を算出した上で、主成分分析を行い、さらに、バリマックス法による直交回転と斜交解のプロマックス法による2種類の因子軸回転を行った。

結果として、抽出した主成分間の相関関係や因子軸の解釈のしやすさを考慮し、本稿ではプロマックス法による回転結果を採用することとした⁽³⁾。

主成分は固有値1以上を基準として、3つの因子を抽出した。3因子の累積寄与率は58.2%である（図表－3）。

図表－3 不安意識に関する主成分分析の結果（固有値、説明された分散量）

成分	初期の固有値			回転後の 負荷量 平方和
	合計	分散の %	累積 %	合計
1	5.005	38.5	38.5	4.065
2	1.522	11.7	50.2	3.677
3	1.041	8.0	58.2	3.302
4	0.961	7.4	65.6	
5	0.737	5.7	71.3	
6	0.715	5.5	76.8	
7	0.597	4.6	81.4	
8	0.563	4.3	85.7	
9	0.479	3.7	89.4	
10	0.453	3.5	92.9	
11	0.345	2.7	95.5	
12	0.298	2.3	97.8	
13	0.282	2.2	100.0	

(1) 各調査年度単位に不安得点の平均値を出してボンドデータを作成し、それをもとに主成分分析を行う方法が一般的だが、本稿では、純粋パネル・データの特徴を生かし、814サンプル×4回分をプールしたデータをそのまま主成分分析の対象とした。

(2) 調査では、不安尺度を4段階スケールで質問しているが、これは結果の解釈のわかりやすさを考慮したものである。また、回答結果の分布を見る限り、尺度の連続性は担保されていると考え、本稿では、そのまま尺度として主成分分析を行った。

(3) Kaiser の正規化を伴うプロマックス法により回転させている（5回の反復で回転は収束）。

(3) 抽出した主成分の解釈

各主成分の因子負荷量は図表－４のとおりである。この結果をもとに、抽出された３つの因子について解釈を行う⁽⁴⁾。

図表－４ 因子構造行列（プロマックス回転後）

	主成分		
	第 1 主成分	第 2 主成分	第 3 主成分
	健康不安 因子	経済不安 因子	人間関係 不安因子
自分の死亡	0.658	0.460	0.206
病気・事故	0.838	0.377	0.275
家族の病気・事故	0.807	0.329	0.316
自分の介護	0.774	0.364	0.376
配偶者の介護	0.697	0.334	0.397
親の介護	0.240	0.512	0.131
老後の経済生活	0.611	0.720	0.459
失業	0.450	0.720	0.470
ローン	0.184	0.751	0.400
資産蓄え	0.430	0.773	0.467
情報化等	0.284	0.364	0.674
家族	0.387	0.449	0.861

①第 1 主成分～健康不安因子

第 1 主成分は「自分の死亡」、「病気・事故」、「家族の病気・事故」、「自分の介護」、「配偶者の介護」に高い正の負荷量を示す因子であり、負の負荷量を示す項目は見当たらなかった。これらに項目に共通する内容は健康不安であり、ここでは第 1 主成分を「健康不安因子」と解釈する。

②第 2 主成分～経済不安因子

第 2 主成分は「親の介護」、「老後の経済生活」、「失業」、「ローン」、「資産蓄え」に高い正の負荷量を示す因子である。これらの高い負荷量を示す項目に共通するのは、家計経済に関係が深いという点であるが、注目すべきは「親の介護」がこの主成分に比較的高い負荷量を示していることである。「親の介護」が目の前に迫っている調査対象者の年代にとって、現実的な経済面の不安が特に大きいことがうかがえる。これらの内容を総合して、第 2 主成分を「経済不安因子」と解釈する。

⁽⁴⁾ (財)生命保険文化センター「老後生活のリスク認識に関する調査」(平成 11 年 3 月)では、35～74 歳の男女を対象とした老後の生活についてのアンケート調査結果をもとに、老後リスクの因子分析を行っている。この分析結果においては、人間関係リスク(第 1 因子)、費用リスク(第 2 因子)、健康・能力低下リスク(第 3 因子)が検出されている。

②第3主成分～人間関係不安因子

第3主成分は「友人」、「家族」、「情報化等」に高い正の負荷量を示す因子である。「情報化等」に不安を覚えるのは、社会とのつながりに関する不安だと解釈し、第3主成分を「人間関係不安因子」と名づける。

抽出した3つの因子の固有値は、健康不安因子が5.005、経済不安因子が1.522、人間関係不安因子が1.041となっている。第1主成分の「健康不安因子」は全体の分散の38.5%と、抽出した成分の過半数を占め、最も重要な因子として位置付けられる（図表－3）。

(4) 不安指標

主成分分析の結果を踏まえ、数値化した13項目の回答結果を因子毎に括り直し、因子毎の平均ポイントを算出した⁽⁵⁾。この健康不安ポイント、経済不安ポイント、人間関係不安ポイントを、今後の分析における「不安指標」として採用することとする。

2. 不安意識を持つ人のタイプ分け（クラスタ分析）

(1) クラスタ分析の目的

各主成分間の相関係数をみると、健康不安ポイントと経済不安ポイントが0.52、健康不安ポイントと人間関係不安ポイントが0.41、経済不安因子と人間関係不安因子が0.53と、強い相関関係とまではいえないものの、3因子ともそれぞれ1%水準で有意な正の相関を示している（図表－5）。

このような、1つの不安意識が別の不安意識を高めるという構造から、同じ人が複数の不安を抱えていると推測される。

そこで、クラスタ分析により不安意識を持つ人のタイプ分けを行い、不安意識を人単位でみた場合の構造を明らかにした上で、分類されたタイプをもとに分析を進めていくこととした。

図表－5 因子間の相関

		健康不安ポイント	経済不安ポイント	人間関係不安ポイント
健康不安ポイント	Pearson の相関係数	1.00	0.52**	0.41**
	n	3,157	2,759	3,122
経済不安ポイント	Pearson の相関係数	0.52**	1.00	0.53**
	n	2,759	2,793	2,781
人間関係不安ポイント	Pearson の相関係数	0.41**	0.53**	1.00
	n	3,122	2,781	3,198

(注) **は相関係数が1%水準で有意（両側）。

⁽⁵⁾ 平均値の算出にあたっては、欠損値がある項目を含むサンプルを対象から除外している。

(2) クラスタ分析の方法

調査4回分のプールド・データにより、先に作成した不安指標（健康不安ポイント、経済不安ポイント、人間関係不安ポイント）を使用してクラスタ分析を行う。調査年度毎でなく、プールド・データによってクラスタ分析を行うのは、データ量が多く、傾向が安定するためである。また、後に調査年度による変遷パターンを分析する場合、調査年度毎にタイプ分けの基準が異なると、正確な変遷を読みとるのが難しくなるが、プールド・データによってタイプ分けを行えば、同じ構造の中での比較が可能となる。

(3) クラスタ分析の結果の解釈

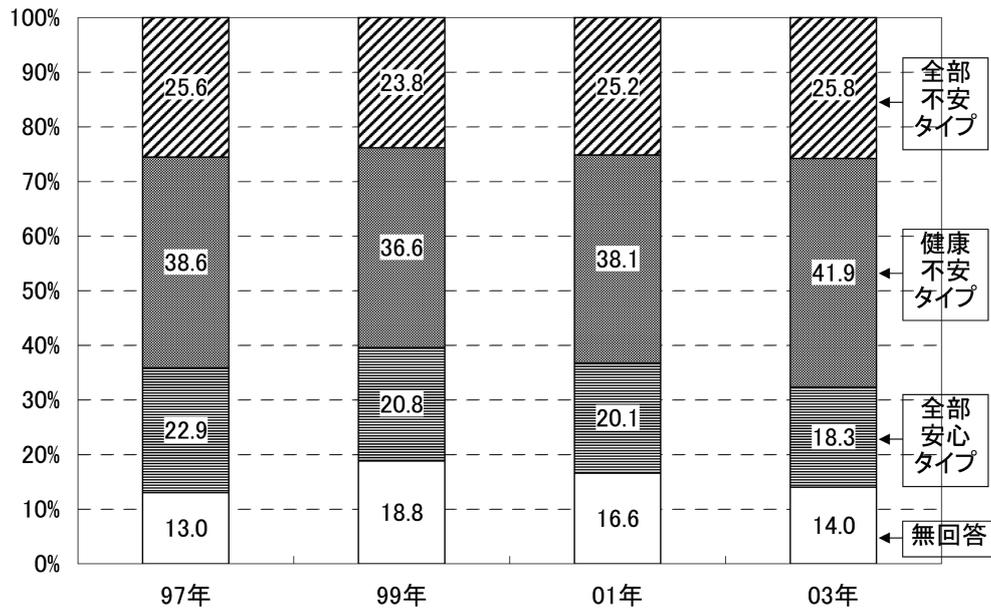
クラスタ分析の結果、健康不安ポイント、経済不安ポイント、人間関係不安ポイントのいずれも高い「全部不安タイプ」、健康不安ポイントが突出して高い「健康不安タイプ」、全体として不安ポイントが低い「全部安心タイプ」の3つのタイプに分類できた（図表－6）。

図表－6 クラスタ分析による不安タイプ別の不安指標（平均）

	(ポイント)		
	全部不安タイプ	健康不安タイプ	全部安心タイプ
n	817	1263	668
健康不安ポイント	3.57	3.29	2.45
経済不安ポイント	3.22	2.54	1.86
人間関係不安ポイント	3.11	2.15	1.72

調査年度別にこれらの不安タイプの構成比をみると、いずれの調査年度についても健康不安タイプが最も多い。また、調査年度が新しくなるにつれて健康不安タイプが微増し、全部安心タイプが微減している。この結果、03年調査では、健康不安タイプ41.9%、全部不安タイプ25.8%、全部安心タイプ18.3%という構成になっている（図表－7）。

図表－7 不安タイプの構成比の推移



(注)「無回答」は、健康不安ポイント、経済不安ポイント、人間関係不安ポイントのいずれかが欠損値となっているサンプル。

IV. 不安意識の特徴分析

それでは、Ⅲで作成した不安指標と不安タイプをもとに、どういう人が健康、経済、人間関係にどの程度の不安を抱えているのか、また、どういう人がどの不安タイプに属しているのか、について分析していくこととする。

コーホート・年齢・時代と不安意識の関係についてはⅡで重点的に分析したので、ここでは、それ以外の変数に焦点をあてたい。図表－8は、健康不安、経済不安、人間関係不安の内容から、不安意識に影響すると考えられる変数を抽出・整理したものである。まず、基本的な属性（年齢、居住地域の都市規模、最終学歴）を確認した上で、これらの変数と不安タイプおよび不安ポイントとの関係を分析していきたい。

具体的には、これらの変数と不安タイプおよび不安ポイントをクロス集計して分析を行う。また、前述のとおり、ここではコーホート・年齢・時代以外の要素に焦点をあてること、サンプルが多い方が傾向が安定することから、調査年度別のデータでなくプールド・データを使用する。

図表－8 不安意識に関係すると考えられる変数の整理

不安の分類		不安意識(現状・変化)に関係すると考えられる変数		
健康不安	自分の死亡	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">本人の健康状態</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">配偶者の状況 (有無、健康状態)</div> </div> <p style="text-align: right;">家族の状況</p>		
	病気・事故			
	家族の病気・事故			
	自分の介護			
	配偶者の介護			
経済不安	親の介護	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">経済的な状況</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">家計 (年収、月収、消費支出)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">資産 (金融資産、不動産価格、住宅ローン)</p> </div> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 30%;"> <p style="text-align: center;">就業の状況 仕事の状況 (就業有無、就業希望)</p> <p style="text-align: center;">仕事の内容</p> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 20%;"> <p style="text-align: center;">親の状況 (有無、要介護かどうか)</p> </div> </div>		
	老後の経済生活			
	失業			
	ローン			
	資産蓄え			
人間関係不安	情報化・技術進歩	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">情報機器の利用状況</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">友人関係の満足度</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">家族との関係に関する満足度</div> </div>		
	家族対立			
	友人関係			

1. 基本的属性と不安との関係

まず、年齢と不安の関係をみると、年齢が高いほど全部不安タイプや健康不安タイプの割合が低下している。ただし、年齢が高いほど無回答の割合も高いこと、また、不安指標をみると経済不安ポイントはやや低下しているものの、他の指標については大きな差がみられないことから、年齢が高いほど不安が減少するという傾向については慎重に解釈する必要がある。

居住している地域の都市規模別にみると、都市ほど健康不安タイプが多く、健康不安ポイントも高いという傾向がうかがえる。一方、町村では人間関係不安ポイントがやや高い。

最終学歴別には、中学卒及び高校等卒で全部不安タイプがやや多い一方で、大学等卒では健康不安タイプ、全部安心タイプが比較的高い割合を占めている。不安指標を最終学歴別にみると、大学等卒は、健康不安、経済不安、人間関係不安ともにやや低くなっている（図表－9）。

図表－9 属性別 不安タイプと不安指標

		不安タイプ (%)				不安指標 (ポイント)		
		全部不安	健康不安	全部安心	無回答	健康不安	経済不安	人間関係
合計(3256)		25.1	38.8	20.5	15.6	3.18	2.58	2.34
年齢	56-60歳(920)	30.7	42.7	17.4	9.2	3.19	2.79	2.34
	61-65歳(996)	25.4	38.2	23.4	13.1	3.17	2.54	2.32
	66-70歳(1340)	21.0	36.6	20.5	21.9	3.17	2.44	2.36
都市規模	政令指定都市(480)	25.6	42.9	20.2	11.3	3.23	2.64	2.30
	10万人以上(1220)	25.2	40.1	20.7	14.0	3.19	2.56	2.34
	10万人未満(712)	24.4	38.1	20.6	16.9	3.13	2.60	2.34
	町村(844)	25.1	35.2	20.4	19.3	3.16	2.55	2.38
最終学歴	中学(884)	24.7	35.5	18.1	21.7	3.22	2.58	2.36
	高校、専門学校等(1650)	27.5	37.5	20.5	14.4	3.18	2.61	2.37
	短大、4年制、大学院等(704)	19.9	46.4	23.4	10.2	3.11	2.52	2.24

(注1) 表側の () 内の数値は調査数 (n)。以下同様。

(注2) IVはプールド・データによるクロス集計のため、表側の () 内に4回分の調査数 (n) を表示。IVについては以下同様。

(注3) 年齢 (3区分) は03年調査時点の表示。

2. 健康状態や家族の状況と不安との関係

本人や配偶者の健康状態別の特徴をみると、全部不安タイプの割合、不安指標のいずれについても、「健康でない」方がやや高くなっている。配偶者が「いない」場合について全部安心タイプが顕著に高く、いずれの不安指標も低くなっている（図表－10）。

親に関しては、全部不安タイプの割合が「いる（要介護）」、「いる（要介護でない）」で顕著に高くなっており、いずれの不安指標も「いる（要介護）」が最も高い。「親の介護」に関する不安ポイントだけを抽出して比較すると、この傾向は一層強くなる。

家族構成別にみると、「三世同居」では、全部不安タイプの割合、不安指標の双方が顕著に高くなっている。一方、「一人暮らしと夫婦のみ」は、経済不安ポイントがやや低くなっている（図表－11）。

図表－10 本人および配偶者の健康状態別 不安タイプと不安指標

		不安タイプ (%)				不安指標 (ポイント)		
		全部不安	健康不安	全部安心	無回答	健康不安	経済不安	人間関係
合計 (3256)		25.1	38.8	20.5	15.6	3.18	2.58	2.34
健康状態	健康 (2660)	24.8	39.2	21.5	14.5	3.16	2.57	2.32
	健康でない (495)	28.3	38.4	14.7	18.6	3.29	2.65	2.46
配偶者の状況	いない (148)	12.2	29.1	29.7	29.1	2.72	2.45	2.19
	いる (健康) (2731)	25.3	39.8	20.6	14.3	3.18	2.57	2.34
	いる (健康でない) (346)	29.5	36.1	15.6	18.8	3.28	2.66	2.46

図表－11 親の状況や家族構成別 不安タイプと不安指標

		不安タイプ (%)				不安指標 (ポイント)			
		全部不安	健康不安	全部安心	無回答	健康不安	経済不安	人間関係	親の介護
合計 (3256)		25.1	38.8	20.5	15.6	3.18	2.58	2.34	2.33
親の状況	いない (1258)	18.3	35.2	20.3	26.2	3.19	2.36	2.35	1.54
	いる (要介護でない) (1730)	29.6	42.3	20.3	7.7	3.18	2.69	2.34	2.73
	いる (要介護) (176)	35.8	36.9	19.9	7.4	3.21	2.75	2.40	2.99
家族構成	一人/夫婦のみ (978)	16.9	40.6	21.8	20.8	3.16	2.39	2.28	1.98
	夫婦と未婚の子 (845)	24.5	41.2	22.8	11.5	3.17	2.57	2.31	2.16
	二世代同居 (684)	28.1	33.0	21.1	17.8	3.16	2.58	2.37	2.34
	三世代同居 (559)	35.1	42.2	15.6	7.2	3.23	2.84	2.45	3.07
	その他 (171)	29.8	28.1	15.8	26.3	3.22	2.72	2.43	2.33

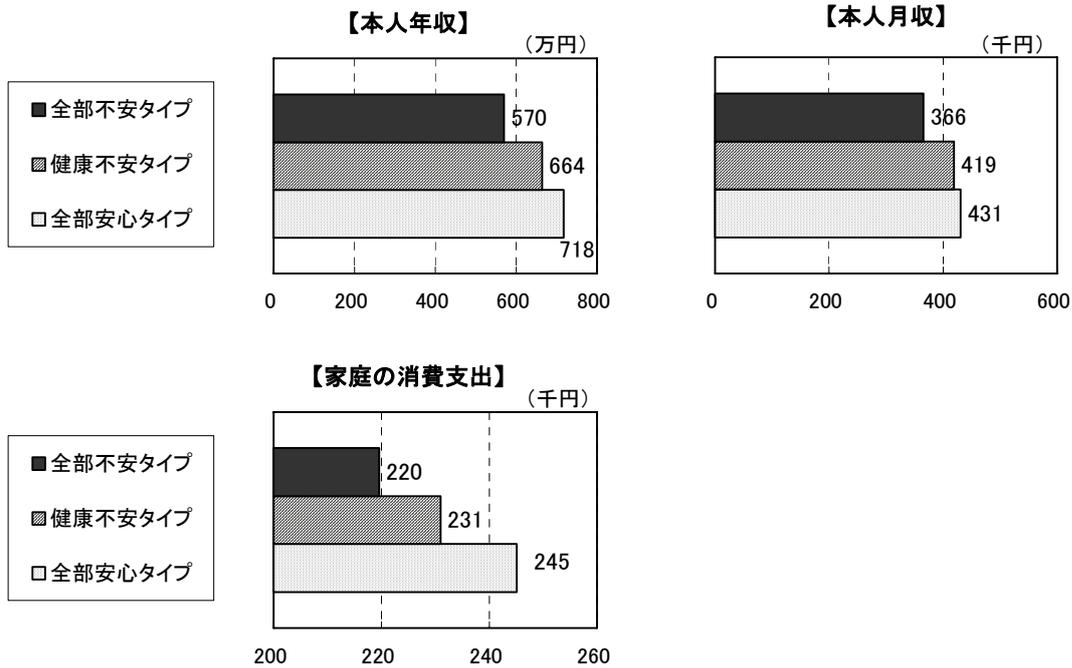
3. 経済的な状況と不安との関係

経済的な状況と不安意識との関係について、まず収支をみると、本人年収、本人月収、家庭の消費支出のいずれも、全部安心タイプが最も高く、次に健康不安タイプ、全部不安タイプが続いている。

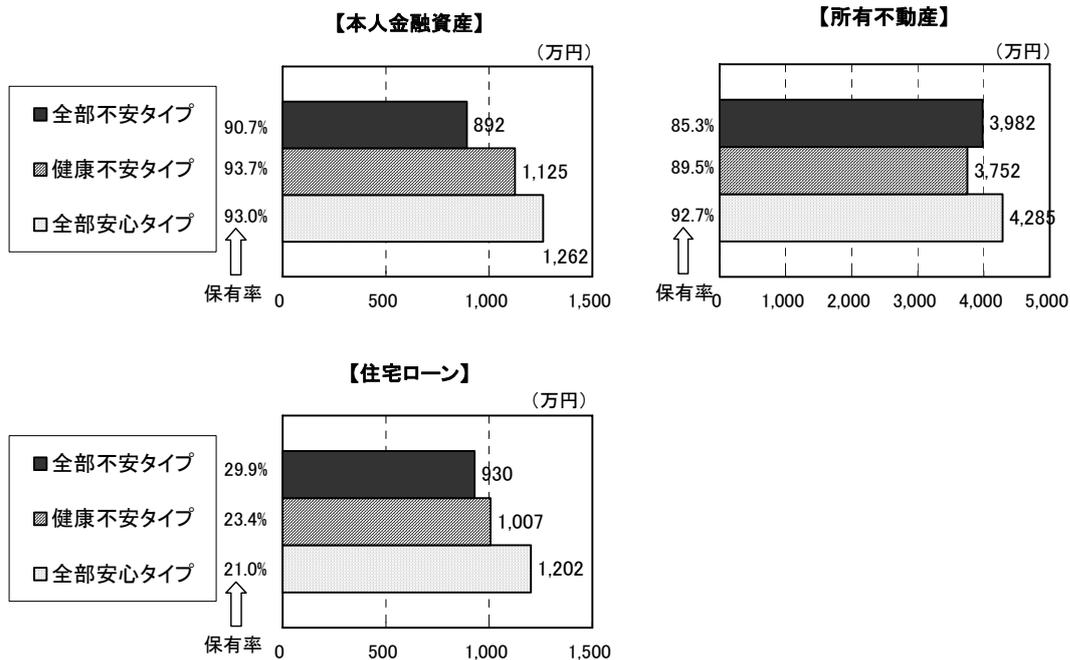
資産をみても、本人金融資産については全部安心タイプが最も高く、次に健康不安タイプ、全部不安タイプが続いている。住宅ローンは、全部安心タイプの保有率が低く、逆に残高は高くなっている。また、夫婦が所有する不動産の価格（自己評価）については、全部安心タイプがやや高い（図表－12）。

図表－12 経済的な状況と不安タイプの関係

－収支－



－資産－



(注1) 経済的な状況に関するいずれの数値も、平均値±(標準偏差×4)は外れ値とみなし、無回答として処理している。また、平均値の算出にあたって無回答は対象から除外している。

(注2) 年収、月収については、本人と配偶者の分をたずねているが、それぞれに無回答が多いことから、ここでは本人分に限定した数値を使用している。

(注3) 金融資産については、97年調査の質問形式が他と異なるため、99年以降のデータを使用している。

(注4) 所有不動産の価格は「今売るとした場合の価格は、およそいくらぐらいと思うか」という質問に対する回答で、希望的観測が入る可能性がある自己評価であり、実勢価格とは異なる。

4. 就業の状況と不安との関係

就業の状況と不安との関係を見ると、「就業」と「無業（就業希望あり）」は全部不安タイプの割合が高い。不安指標もみても、「就業」は経済不安ポイントと人間関係不安ポイントが高く、「無業（就業希望あり）」は3つの不安指標の全てが高くなっている。また、「失業」に関する不安ポイントを抽出してみても、「就業」と「無業（就業希望あり）」が高い。

仕事の内容別には、「自営業主、家族従業」で全部不安タイプの割合、経済不安ポイント、人間関係不安ポイント、失業不安ポイントが高くなっている。なお、「役員、正規従業員」は全部安心タイプの割合が、「非正規従業員」は健康不安タイプの割合が、それぞれやや高くなっている（図表-13）。

図表-13 仕事の状況や内容別 不安タイプと不安指標

		不安タイプ (%)				不安指標 (ポイント)			
		全部不安	健康不安	全部安心	無回答	健康不安	経済不安	人間関係	失業
合計(3256)		25.1	38.8	20.5	15.6	3.18	2.58	2.34	2.85
仕事の状況	就業(2410)	27.4	38.6	20.0	13.9	3.18	2.64	2.35	2.93
	無業(就業希望なし)(672)	15.9	40.3	23.7	20.1	3.14	2.32	2.27	2.53
	無業(就業希望あり)(151)	28.5	39.1	15.2	17.2	3.26	2.64	2.47	2.90
合計(2410)		27.4	38.6	20.0	13.9	3.18	2.64	2.35	2.93
仕事の内容	自営業主、家族従業(839)	30.3	36.0	16.9	16.8	3.20	2.70	2.41	3.02
	役員、正規従業員(1077)	26.9	39.9	23.0	10.1	3.15	2.63	2.31	2.91
	非正規従業員(330)	22.1	42.4	17.9	17.6	3.21	2.53	2.35	2.78
	その他(144)	23.6	37.5	20.8	18.1	3.18	2.54	2.30	2.84

(注) 仕事の内容は就業者に対する質問。

5. 情報機器の利用状況と不安との関係

情報機器（パソコン、携帯電話、インターネット、e-mail）の利用状況別に不安タイプの特徴を見ると、パソコン、インターネット、e-mail を利用している人には健康不安タイプと全部安心タイプが多く、逆に、利用していない人には全部不安タイプが多い。不安指標を見ると、携帯電話を除く情報機器については、いずれも利用していない方が経済不安ポイント、人間関係不安ポイントが高い。「情報化や技術進歩についていけなくなること」に関する不安ポイントを抽出してみても、同じ傾向が確認できる（図表-14）。

図表-14 情報機器の利用状況別 不安タイプと不安指標

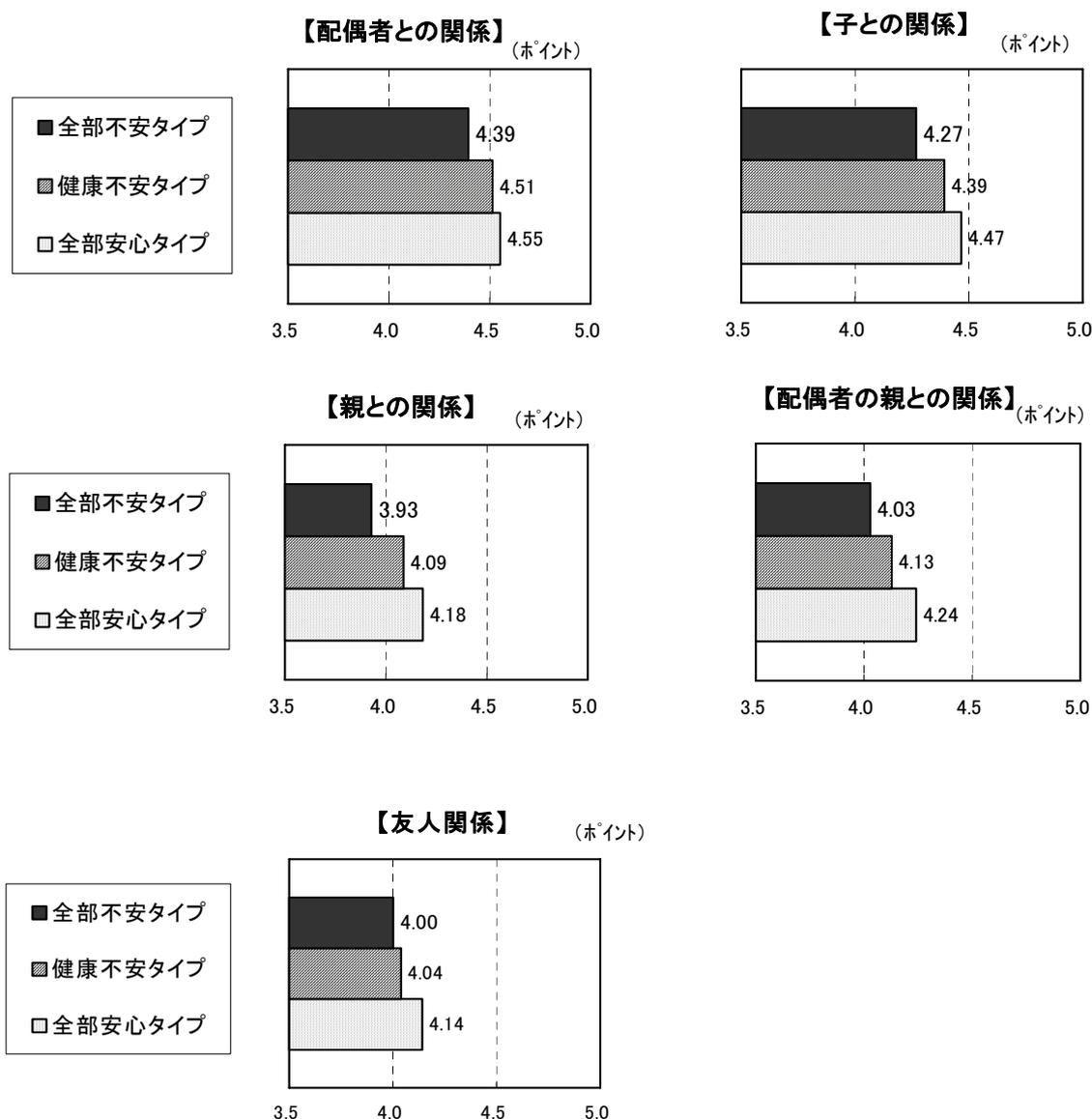
		不安タイプ (%)				不安指標 (ポイント)			
		全部不安	健康不安	全部安心	無回答	健康不安	経済不安	人間関係	情報化等
合計(2442)		25.5	39.5	20.4	14.5	3.18	2.57	2.34	2.49
パソコン	利用している(720)	22.5	42.5	23.6	11.4	3.16	2.54	2.24	2.37
	利用していない(1695)	26.7	38.8	19.3	15.3	3.19	2.58	2.38	2.54
携帯電話	利用している(1151)	27.8	41.8	19.4	11.0	3.21	2.64	2.35	2.48
	利用していない(1265)	23.6	38.0	21.5	16.9	3.16	2.51	2.33	2.49
インターネット	利用している(375)	16.8	47.5	26.4	9.3	3.14	2.47	2.16	2.25
	利用していない(2040)	27.2	38.4	19.5	15.0	3.19	2.59	2.38	2.53
e-mail	利用している(368)	17.9	44.6	26.1	11.4	3.14	2.48	2.18	2.27
	利用していない(2047)	27.0	38.9	19.5	14.6	3.19	2.59	2.37	2.53

(注) 情報機器の利用状況については、99年調査で質問していないため、99年以外のデータを使用。

6. 家族や友人への満足度と不安との関係

家族や友人との関係にどの程度満足しているかについて、「満足している」を5点、「やや満足している」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり満足していない」を2点、「全く満足していない」を1点として算出した満足ポイント⁽⁶⁾を、不安タイプ別にみたところ、いずれも全部不安タイプの満足ポイントが最も低く、健康不安タイプ、全部安心タイプの順に上がっていく傾向がみられている（図表-15）。

図表-15 家族や友人との関係の満足度と不安タイプの関係



⁽⁶⁾ 平均値の算出にあたっては、無回答と「該当しない」と回答したサンプルを対象から除外している。

7. 不安意識の特徴のまとめ

ここで、IVの不安意識の特徴に関する分析のポイントをまとめておきたい（図表-16）。

全部不安タイプは、①年齢が若い、②中学・高校等卒、③健康でない、④要介護の親がいる、⑤三世同居、⑥収入や金融資産が少ない、⑦就業中もしくは無業だが就業希望がある、⑧自営業主や家族従業、⑨情報機器を利用していない、⑩家族や友人との関係に満足していない、といった人に多い。一方、全部安心タイプは概ね全部不安タイプと逆の傾向が読み取れる。なお、健康不安タイプは、居住地が都市の人、高学歴の人、情報機器を利用している人に多く、非正規従業員として就業している人も、健康不安タイプの割合が比較的高い。

不安指標に関する結果も不安タイプと似た傾向にあるが、町村や中学・高校等卒では人間関係に関する不安意識が強いといった特徴もみられている。また、家族構成別にみると、「一人暮らし・夫婦のみ」で経済不安ポイントがやや低くなっている。

図表-16 不安意識の特徴のまとめ

		不安タイプ			不安指標
		全部不安	健康不安	全部安心	
基本的属性	年齢	若い	-	高齢	・若い：経済不安ポイントが高い
	居住地の都市規模	-	都市	-	・都市：健康不安ポイントが高い ・町村：人間関係不安ポイントが高い
	最終学歴	中学・高校等卒	大学等卒	大学等卒	・中学卒：健康不安ポイントが高い ・高校等卒：経済不安ポイントが高い ・中学・高校等卒：人間関係不安ポイントが高い
健康状態や家族の状況	自分や配偶者の健康状態	不健康	-	健康	・健康でない：健康・経済・人間関係不安ポイントが高い
	親の状況	親がいる（要介護）	-	親がいない	・親がいる（要介護）：経済不安ポイントが高い
	家族構成	三世同居	-	-	・三世同居：健康・経済・人間関係不安ポイントが高い ・一人暮らし・夫婦のみ：経済不安ポイントが低い
経済的な状況	収入	低い	-	高い	-
	金融資産残高	低い	-	高い	-
就業の状況	仕事の有無	就業・無業（就業希望あり）	-	無業（就業希望なし）	・就業：経済・人間関係不安ポイントが高い ・無業（就業希望あり）：健康・経済・人間関係不安ポイントが高い
	仕事の内容	自営業主・家族従業	非正規従業員	役員・正規従業員	・自営業主・家族従業：経済・人間関係不安ポイントが高い
情報機器の利用状況		利用していない	利用している	利用している	（パソコン・インターネット・e-mailについて） ・利用していない：経済・人間関係ポイントが高い
家族や友人関係の満足度		不満	-	満足	-

V. 不安意識の変化に関する分析

1. 状況変化に伴う不安意識の変化

IVはプールド・データのクロス集計による分析であり、たとえば、親が要介護状態にある人の不安意識が強いからといって、親の介護によって不安意識が強くなったのかどうかまでは検証できない。しかし、パネル調査は同じサンプルを追っていることから、親が要介護に変化した前後の不安意識の変化をみることができる。

V. 1では、パネル・データの特性を生かし、不安意識に影響を及ぼすと考えられる状況変化が起こった前後で、不安意識がどのように変化していくかについて分析することとしたい。

状況変化については、一定程度の該当サンプルを確保できるかどうかを考慮しつつ、図表-17のとおり、いくつかの類型を抽出し、97年から03年にかけての変化の有無によって「変化あり」と「変化なし」に分類した。なお、「変化あり」の比較対象として作成した「変化なし」は、97年の段階で変化前の状況にあり、03年にも同じ状況を維持し続けている（一度も変化していない）カテゴリである（たとえば、「本人/不健康へ変化」の場合は、97～03年の4回の調査の全てについて「健康」と回答したサンプルが該当）。

以下、状況変化に伴う不安意識の変化について、基本的には状況変化と同じ区間（97～03年）の不安指標の変動によって分析していく。

図表-17 状況変化の類型化の考え方

状況変化の類型		考え方
健康状態や 家族の状況	本人/不健康へ変化	「健康（健康・どちらかといえば健康）」から 「不健康（あまり健康でない・健康でない）」へ変化
	配偶者/不健康へ変化	「健康（健康・どちらかといえば健康）」から 「不健康（あまり健康でない・健康でない）」へ変化
	親/要介護へ変化	「親がいる（要介護でない）」から 「親がいる（要介護）」へ変化
	親/死別	「親がいる（要介護でない）」or「親がいる（要介護）」から 「親がいない」へ変化
経済的な状況	年収の減少	本人年収650万円以上が650万円未満になったケースを 「年収の減少」と捉える
	金融資産の減少 (97年は質問形式が異なる ので、99年からの変化をみる)	本人金融資産残高400万円以上が400万円未満になった ケースを「金融資産の減少」と捉える
就業の状況	仕事/無業へ変化	「仕事をしている」から「していない」へ変化
情報機器の 利用状況	パソコン/利用へ変化 (99年は調査していない)	「利用していない」から「利用している」へ変化

「本人/不健康へ変化」では、「変化あり」の健康・経済不安ポイントが、「変化なし」の場合に比べて大きく上昇しており、人間関係不安もやや高まっている。

「親/死別」では「変化あり」の経済不安ポイントが低下しており、「親の介護」が経済不安因子に分類されたことと符合する結果となっている。

一方、「年収の減少」、「金融資産の減少」によって経済不安ポイントが低下しているという結果については解釈が難しい。ただ、「年収の減少」については、「変化なし」の経済不安ポイントの低下に比べれば、「変化あり」の低下幅は小さくなっている。また、経済不安因子には、「親の介護」、「失業」、「ローン」といった加齢によって低下傾向がみられる項目が含まれていることから、状況変化の有無にかかわらず全体として低下していることにも留意する必要がある。

「仕事/無業へ変化」でも、「変化あり」は経済不安ポイントが低下している。これは、無業の人は不安意識が小さいというIVの分析結果と同様の傾向だといえる。

この他、配偶者の健康状態、親が要介護かどうか、パソコンの利用状況に関しては、IVの分析では不安タイプや不安指標に特徴がみられたものの、03年までの変化をみる限りでは、不安意識に顕著な差が確認できなかった（図表-18）。

図表-18 状況変化と不安指標の変動

状況変化の類型		変化の有無 (97~03年)	不安指標の変動 (97~03年) (ポイント)		
			健康不安	経済不安	人間関係
全体計 (814)			0.07	-0.07	0.10
健康状態 や家族の 状況	本人/不健康へ変化	変化あり (55)	0.36	0.15	0.14
		変化なし (499)	0.06	-0.06	0.10
		差	0.31	0.21	0.05
	配偶者/不健康へ変化	変化あり (46)	0.12	-0.04	0.00
		変化なし (564)	0.09	-0.06	0.10
		差	0.03	0.02	-0.10
	親/要介護へ変化	変化あり (30)	0.08	0.01	0.12
		変化なし (305)	0.03	-0.05	0.02
		差	0.05	0.06	0.10
	親/死別	変化あり (187)	0.10	-0.29	0.17
		変化なし (380)	0.05	-0.03	0.04
		差	0.05	-0.26	0.13
経済的な 状況	年収の減少	変化あり (62)	-0.09	-0.07	0.05
		変化なし (34)	0.00	-0.28	-0.05
		差	-0.09	0.21	0.10
	金融資産の減少	変化あり (43)	-0.09	-0.22	-0.14
		変化なし (205)	0.07	-0.14	0.08
		差	-0.15	-0.09	-0.22
就業の 状況	仕事/無業へ変化	変化あり (140)	0.12	-0.20	0.04
		変化なし (452)	0.04	-0.03	0.13
		差	0.08	-0.17	-0.10
情報機器 利用状況	パソコン/利用へ変化	変化あり (155)	0.11	-0.03	0.03
		変化なし (436)	0.09	-0.06	0.15
		差	0.02	0.03	-0.12

(注1) 表側の () 内の数値は調査数 (n)。以下同様。

(注2) 不安指標の変動=03年調査の不安ポイント-97年の不安ポイント

(注3) 差=「変化あり」の不安指標の変動(ポイント) - 「変化なし」の不安指標の変動(ポイント)

(注4) 金融資産については、97年調査の質問形式が他と異なるため、99年~03年の変化をみている。

次に、図表－19 では、それぞれの状況変化の類型ごとに、「変化あり」を変化時点によってさらに細かく3分類（「99年に変化」、「01年に変化」、「03年に変化」）し、変化時点によるサンプル数を表示している。

図表－19 状況変化の類型別にみた変化時点単位のサンプル数

状況変化の類型		変化時点			(名)	
		99年	01年	03年	変化あり計	変化なし計
健康状態や家族の状況	本人/不健康へ変化	10	18	27	55	499
	配偶者/不健康へ変化	11	13	22	46	564
	親/要介護へ変化	5	8	17	30	305
	親/死別	95	50	42	187	380
経済的な状況	年収の減少	32	16	14	62	34
	金融資産の減少	-	18	25	43	205
就業の状況	仕事/無業へ変化	52	34	54	140	452
情報機器の利用状況	パソコン/利用へ変化	-	101	54	155	436

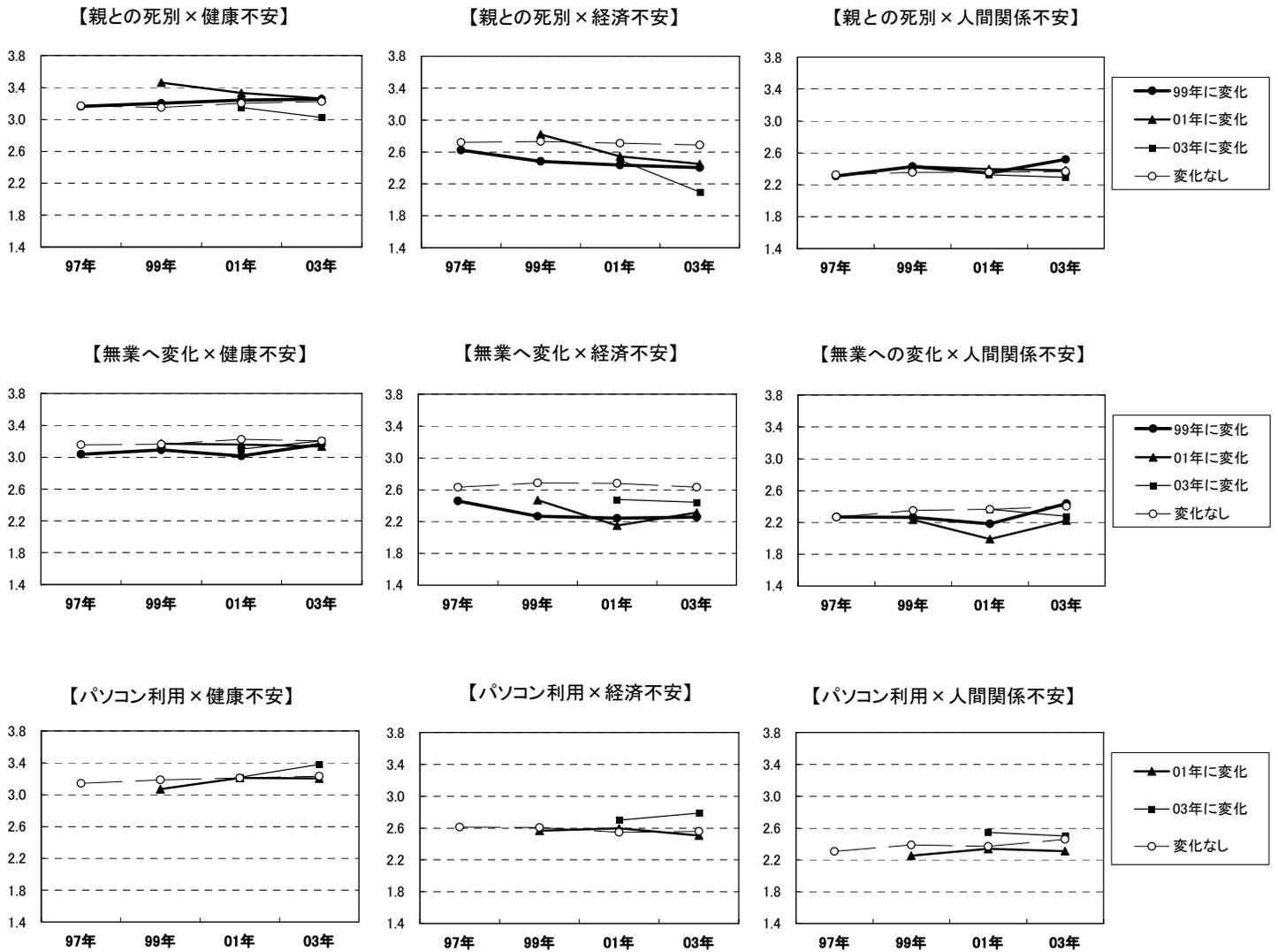
この中で、変化時点毎に一定のサンプル数が確保できた「親/死別」、「仕事/無業へ変化」、「パソコン/利用へ変化」について、変化時点毎の不安指標の推移をプロットしたのが図表－20 である。この分析によって、不安指標の変動が直線的に生じたものなのか、あるいは、たとえば一度上がってから下がるというようなカーブを描いた結果生じたものなのかを確認することが可能となる。

親との死別は、経済不安ポイントの低下に顕著な影響を及ぼしていたが、変化の推移をみると、死別の直後に大きく不安が低下し、その後は低下幅が小さくなる、あるいは横ばいになるという傾向がみてとれる。

無業への変化についても、経済不安ポイントは変化の直後に低下し、その後は横ばいになっている。一方、無業に変化した場合、人間関係不安は一度低下するものの、その後上昇傾向がみられる。

なお、「パソコン/利用へ変化」については、統一的な傾向が読み取れなかった。

図表-20 変化時点別にみた不安指標の推移



(注) パソコンを含む情報機器の利用状況については、99年調査では質問していない。

2. 不安を軽減すると考えられる行動の効果

V. 2では、不安を軽減すると考えられる以下のような行動等に焦点をあて、それらの行動等が不安意識にどのような影響を与えているかについて検討する。

- ・ 金融行動（金融資産の増加、保険への加入、老後の経済的な生活設計）
- ・ 就業
- ・ 家族間の助け合い～子の家族との同居
- ・ 社会保険への信頼

(1) 金融行動

まず、金融資産の多寡による不安意識の特徴についてはIV. 3で分析し、全部安心タイプの金融資産残高が最も高く、次に高いのが健康不安タイプ、全部不安タイプという順番になっていた。しかしながら、V. 1の金融資産残高の減少に関する分析結果や、図表-21の金融資産の増加による不安指標の変動をみると、IV. 3の分析と整合的な結果にはなっていない。

次に、不安を軽減し安心を買う商品だといわれる保険への加入⁽⁷⁾についても、図表-21のとおり、保有に変化した人の不安意識は必ずしも低下しておらず、むしろ経済不安・人間関係不安は上昇している。この結果については、不安が強くなったことが保険に加入する要因となった可能性が高い⁽⁸⁾。ただ、図表-22のとおり、プールド・データで保険の有無と不安タイプや不安指標の関係をみると、保険を保有している方が全部安心タイプの割合が比較的高く、経済不安ポイントや人間関係不安ポイントが低くなっている。

IV. 3とV. 1、さらにV. 2の結果を合わせて解釈すると、金融資産が高く、保険を保有している方が不安意識が小さく、これらの金融行動は不安の軽減に有益だといえそうである。ただし、この調査の対象者の年代に至ってからの金融資産の増加や保険への加入が不安意識に与える影響は、必ずしも明確ではない。

さらに、自助努力の第一歩としてライフプラン教育の重要性が指摘され、多くの企業でライフプランセミナー等が実施されているが、老後の生活設計をたてることは、不安の軽減に効果を及ぼしているのであろうか。本調査では、97年と03年に「老後のことを考えて経済的な生活設計をたてていますか」という質問を行っている。この間、老後の生活設計を「たてている」に変化した人の経済不安ポイントは、0.23ポイント低下している（図表-21）。また、老後の経済的な生活設計の有無別には、「現在たてていないが、今後たてる」で全部不安タイプが多く、いずれの不安指標もやや高い傾向がみられる（図表-22）。

⁽⁷⁾ 保険には、生命保険、個人年金（終身年金、確定年金）、民間の医療保険・介護保険を含む。保険への加入は、これらの保険のいずれにも加入していなかった人が、どれか1つにでも加入したケースを指す。

⁽⁸⁾ 不安の軽減という目的をもって保険に加入したとすると、加入と同時にある程度目的が達成された（加入しなかった場合に比べると不安意識が低下した）という解釈もできる。

図表-21 金融行動と不安指標の変動

不安の軽減行動等		変化の有無 (97~03年)	不安指標の変動 (97~03年) (ポイント)		
			健康不安	経済不安	人間関係
金融行動	金融資産が増加	変化あり (40)	0.14	-0.01	0.09
		変化なし (70)	0.16	0.04	0.10
		差	-0.03	-0.05	-0.01
	保険/保有へ変化	変化あり (30)	-0.04	0.17	0.30
		変化なし (130)	-0.05	-0.23	0.01
		差	0.09	-0.06	0.12
老後の生活設計開始	変化あり (130)	-0.05	-0.23	0.01	
	変化なし (418)	0.09	-0.06	0.12	
	差	-0.14	-0.17	-0.12	

- (注1) 金融資産については、97年調査の質問形式が他と異なるため、99~03年の変化をみている。
 (注2) 金融資産については、本人金融資産残高400万円未満が400万円以上になったケースを「金融資産の増加」と捉える。
 (注3) 保険の保有に関する設問は、99年調査以降設けられたものなので、99~03年の変化をみている。
 (注4) 「保険/保有へ変化」の「変化なし」(99年~03年にかけて、保険を保有しない状況が続いているサンプル)は極端に少ないため、結果を表示していない(2名)。

図表-22 保険や老後の生活設計の有無別 不安タイプと不安指標

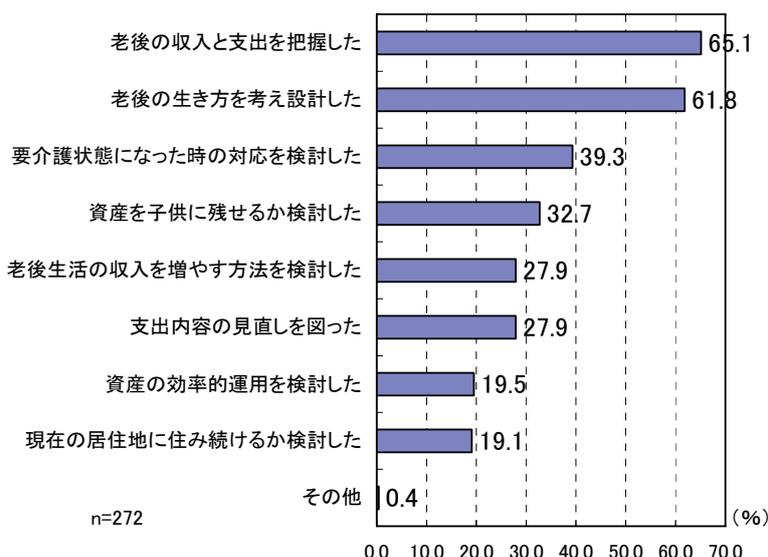
		不安タイプ (%)				不安指標 (ポイント)		
		全部不安	健康不安	全部安心	無回答	健康不安	経済不安	人間関係
合計(2442)		24.9	38.9	19.7	16.5	3.19	2.57	2.36
保険の有無	保有している(1975)	25.3	39.0	20.5	15.1	3.19	2.56	2.36
	保有していない(152)	23.7	35.5	13.8	27.0	3.18	2.75	2.44
合計(1628)		25.7	40.2	20.6	13.5	3.18	2.57	2.34
老後の経済的な生活設計	たてている(518)	20.5	37.8	26.1	15.6	3.13	2.38	2.31
	現在たてていないが、今後たてる(839)	30.2	41.7	16.3	11.8	3.25	2.69	2.39
	今後もたてるつもりはない(249)	21.3	41.8	23.3	13.7	3.06	2.52	2.25

- (注1) 保険の保有に関する設問は、99年調査以降設けられたものなので、99~03年の変化をみている。
 (注2) 老後の経済的な生活設計については、97年調査と03年調査でたずねている。
 (注3) プールド・データによるクロス集計のため、表側の()内に2 or 3回分の調査数(n)を表示している。

03年調査では、老後の生活設計をたてていると回答した人に対して、生活設計の内容について具体的にたずねている(図表-23)。その結果、「老後生活の収入(公的年金や私的年金の給付額等)や支出を把握した」(65.1%)、「老後にどのような生き方をしたいかについて考え、それをもとに経済的な生活設計をたてた」(61.8%)、「自分又は配偶者が要介護状態になった時の対応(住宅の改造、子ども等との同居、介護施設への入所等)について検討した」(39.3%)が上位3位にあげられた。

このように、老後の生活設計は、プールド・データによる分析でも、変化に関する分析でも、不安の軽減に一定の効果があると解釈でき、漠然とした不安を放置せず、不安の内容を直視し、その対応策を検討することは、不安の軽減に一定の効果を上げると考えられる。

図表-23 老後の経済的な生活設計の内容



(注) 03年調査のみの質問。老後の経済的な生活設計をたてている人について。複数回答。

(2) 就業

無業者が就業によって収入を得られるようになることも、不安の軽減策の一つだと考えられる。しかしながら、就業の方が無業よりもむしろ不安が強いという、これまでの分析結果から類推すると、実際には、無業者が就業したとしても不安の軽減に必ずしもつながらない可能性が高い。

図表-24で、無業から就業へ変化した人に関する不安指標の変動をみると、むしろ経済不安ポイントが上昇している。この結果はこれまでの分析と整合的であり、むしろ不安意識の強さが就業の要因となっていると解釈できる。

図表-24 就業と不安指標の変動

不安の軽減行動等		変化の有無 (97~03年)	不安指標の変動 (97~03年)		
			健康不安	経済不安	人間関係
就業	仕事/就業へ変化	変化あり (140)	0.17	0.20	0.39
		変化なし (452)	0.00	-0.16	0.02
		差	0.17	0.36	0.37

(3) 家族間の助け合い

社会保障制度が整備されていない時代において、地縁、血縁による相互扶助は、人々の不安を和らげてきたと考えられる。しかしながら、IV. 2の分析では、三世同居の不安意識が最も強いという結果になった。図表-25で、97年から03年の間に子の家族と同居するようになった人に関する不安指標の変動をみても、人間関係不安ポイントは上昇しており、経済不安ポイントも

「変化なし」の人に比べて高くなっている。不安が高まったから子の家族と同居したという見方も成り立つが、むしろ子世代に対する経済的援助や子世代とのコミュニケーションが不安を強めている懸念が大きい。また、家族の規模が大きくなることによって、むしろ心配の種が増え、大きくなった不安意識を家族の中で吸収しきれていない様子が見えてくる。

図表-25 子の家族との同居と不安指標の変動

不安の軽減行動等		変化の有無 (97～03年)	不安指標の変動 (97～03年)		
			健康不安	経済不安	人間関係
家族間の 助け合い	子の家族との同居	変化あり (49)	0.11	0.09	0.20
		変化なし (247)	0.08	-0.10	0.05
		差	0.04	0.19	0.15

(注) 子の家族との同居については、97年から03年の間に、「夫婦と未婚の子→夫婦と既婚の子」、「夫婦のみ→夫婦と既婚の子」、「夫婦と親→三世同居」という3つの変化のいずれかがあてはまるサンプルを抽出した。変化パターンの選定にあたっては、一定のサンプル数が確保できるよう、また、複数のライフイベントが混在しないよう配慮した。たとえば、「夫婦のみ→三世同居」への変化は、子の家族との同居と、親との同居という2つのライフイベントが混在する可能性があるため排除した。

(4) 社会保険への信頼

社会保険制度は不安を軽減するための社会的インフラであり、不安意識との関連性は特に強いだろう。社会保険制度が確固たるものになっていけば、人々は社会保険制度を頼りにするようになり、不安意識も軽減されるという流れも、一つのシナリオとして考えられる。

しかしながら、3つの社会保険制度の全てについて、「頼りにしている」と回答した人の方が全部安心タイプの割合が低く、健康不安ポイントが高いという結果になっている(図表-26)。また、「頼りにしていない」から「頼りにしている」に意識が変化した人に関する不安指標の変動をみると、公的年金制度を除く社会保険制度においては特に顕著な影響がみられない(図表-27)。

「頼りにしている」人の方が不安意識が強いということは、不安だからこそ社会保障制度を頼りにしているのだとも解釈できる。一方、頼りにしている人が安心できるような社会保障制度になっておらず、頼りにしているからこそ余計に社会保険制度の現状に不安を持ってしまうという懸念も拭えない。今後一層高齢化が進んでいく中、社会保険制度は安心の柱となるものであり、健康や経済に対する不安を持つ人の割合自体が低下するような、また、「頼りにしている」人の不安意識が低下するような社会保険制度の構築が求められる。

公的年金制度については、社会保険の中で唯一、「頼りにしている」人の方が経済不安ポイントが低い。頼りにしていない人で全部不安タイプが3割を超えているのも特徴的だが、このサンプルの仕事内容を分析すると、公的年金の2階部分の給付がない自営業者が7割弱を占めていた。また、97～03年にかけて公的年金を頼りにするよう意識が変化した人は、変化のなかった人に比べて経済不安が低下している。

これらの結果から、この調査の対象年齢にある人、かつ、2階建ての給付が確保されている人にとっては、公的年金制度が他の社会保険制度に比べて経済不安の軽減に寄与していると解釈できる。

図表-26 社会保険への信頼別 不安タイプと不安指標

	不安タイプ (%)				不安指標 (ポイント)		
	全部不安	健康不安	全部安心	無回答	健康不安	経済不安	人間関係
合計(2442)	24.9	38.9	19.7	16.5	3.19	2.57	2.36
公的年金への信頼							
頼りにしている(2169)	24.4	39.6	19.5	16.5	3.20	2.55	2.36
頼りにしていない(220)	30.5	33.2	24.1	12.3	3.09	2.69	2.32
健康保険への信頼							
頼りにしている(2244)	25.0	39.8	19.2	16.0	3.20	2.57	2.37
頼りにしていない(135)	25.9	29.6	30.4	14.1	3.06	2.55	2.27
介護保険への信頼							
頼りにしている(1391)	25.6	40.1	18.2	16.1	3.21	2.57	2.40
頼りにしていない(804)	23.1	37.8	23.6	15.4	3.13	2.54	2.29

(注1) 社会保険制度への信頼に関する設問は、99年調査以降設けられたものなので、99～03年の変化をみている。

(注2) プールド・データによるクロス集計のため、表側の()内に3回分の調査数(n)を表示している。

図表-27 社会保険への信頼と不安指標の変動

不安の軽減行動等		変化の有無 (97～03年)	不安指標の変動(97～03年)		
			健康不安	経済不安	人間関係
社会保険への信頼	公的年金制度/信頼へ変化	変化あり(57)	0.01	-0.04	0.20
		変化なし(17)	0.08	0.23	0.49
		差	-0.08	-0.27	-0.29
	健康保険制度/信頼へ変化	変化あり(40)	-0.01	-0.02	0.26
		変化あり(213)	0.04	-0.06	0.16
		変化なし(66)	0.08	-0.03	0.01
差	-0.04	-0.03	0.15		

(注1) 社会保険制度への信頼に関する設問は、99年調査以降設けられたものなので、99～03年の変化をみている。

(注2) 「健康保険制度/信頼へ変化」の「変化なし」(99年～03年にかけて、「頼りにしていない」状況が続いているサンプル)は極端に少ないため、結果を表示していない(2名)。

3. 不安タイプの変遷パターン

パネル・データでは、不安意識がどのように変遷しているかをつぶさに追うことができる。全部不安タイプ、健康不安タイプ、全部安心タイプの人々が、4回の調査で同じタイプのままなのか、あるいは別のタイプに変わっているのか、その場合変化のパターンに特徴がみられるのか。

V.3では、不安タイプの変遷パターンを分析する。

4回の調査で3つずつの不安タイプに分かれることから、3の4乗の変遷パターンが存在する。この変遷パターン別に、全ての調査において不安タイプを分類できた473サンプルを分母とした構成比を算出し、構成比の高い順にパターンを並べたのが図表-28である。上位3位に位置したのは、97～03年にかけて不安タイプを同じだった固定パターンで、健康不安タイプが12.9%、全

部不安タイプが8.0%、全部安心タイプが5.1%となっている。ただ、固定パターンの割合は、これらを合わせて1/4程度にとどまっており、逆にいうと、残りの3/4については、4回の調査の間に不安タイプの変動がみられている。このように、4回の調査の間に、多くの中老年男性の不安意識が変化している様子がうかがえる。

その他の主な変遷パターンとしては、健康不安と全部安心を行き来するパターン、健康不安と全部不安を行き来するパターンが上位にランクしており、健康不安タイプを経て他のタイプに変化していく様子を読み取れる。この傾向は、不安タイプの構成の中で健康不安タイプが4割程度を占めていた結果と符合する。図表-29で、97年の不安タイプ別に構成比の上位10パターンをみると、この傾向はさらに顕著に現れる。97年の全部不安タイプについては、上位8位までが全部不安と健康不安で占められている。97年の全部安心タイプをみても、全部不安が含まれているのは、3位の「全部安心-全部不安-全部不安-全部不安」(10.8%)と6位の「全部安心-全部不安-健康不安-健康不安」(4.2%)だけで、それ以外は固定パターンもしくは「健康不安-全部安心パターン」となっている。

Ⅲ. の主成分分析でも健康不安因子は最も重要な因子として検出され、人単位でのクラスタ分析による分類においても健康不安が突出して高い健康不安タイプの構成比が高かった。不安タイプの変遷をみても、健康不安タイプは、経済不安や人間関係不安を誘発せず何とか健康不安だけで持ちこたえるか、健康不安を解消して全部安心タイプに移行できるか、あるいは全部不安タイプに突入してしまうかの分岐点になっている。一度全部不安タイプになってしまうと、直接全部安心タイプに変化するパターンはきわめて稀であり、健康不安タイプを経由したとしてもなかなか全部安心タイプには至らないケースが多い。これまでの分析結果から、健康不安は、中老年男性の不安を表す上で、重要なキーワードだといえるだろう。

図表-28 不安タイプの変遷（全体の上位 10 パターン）

		97年	99年	01年	03年	
固定パターン	健康不安	健康不安	健康不安	健康不安	健康不安	12.9% (61)
	全部不安	全部不安	全部不安	全部不安	全部不安	8.0% (38)
	全部安心	全部安心	全部安心	全部安心	全部安心	5.1% (24)
健康-全部 安心パターン	全部安心	全部安心	健康不安	健康不安	健康不安	4.9% (23)
	健康不安	全部安心	全部安心	全部安心	全部安心	3.4% (16)
	全部不安	健康不安	健康不安	健康不安	健康不安	3.2% (15)
	健康不安	全部安心	健康不安	健康不安	健康不安	3.2% (15)
健康-全部 不安パターン	全部安心	全部不安	全部不安	全部不安	全部不安	2.7% (13)
	健康不安	健康不安	健康不安	全部不安	全部不安	2.7% (13)
	全部不安	健康不安	全部不安	全部不安	健康不安	2.5% (12)
						100.0% (473)

図表-29 不安タイプの変遷（97年のタイプ別、上位 10 パターン）

【97年全部不安】				【97年健康不安】				【97年全部安心】			
99年	01年	03年		99年	01年	03年		99年	01年	03年	
全部不安	全部不安	全部不安	27.5% (38)	健康不安	健康不安	健康不安	28.4% (61)	全部安心	全部安心	全部安心	20.0% (24)
健康不安	健康不安	健康不安	10.9% (15)	全部安心	全部安心	全部安心	7.4% (16)	健康不安	健康不安	健康不安	19.2% (23)
健康不安	全部不安	健康不安	8.7% (12)	全部安心	健康不安	健康不安	7.0% (15)	全部不安	全部不安	全部不安	10.8% (13)
健康不安	全部不安	全部不安	8.0% (11)	健康不安	健康不安	全部不安	6.0% (13)	健康不安	全部安心	健康不安	5.0% (6)
全部不安	健康不安	全部不安	7.2% (10)	健康不安	全部不安	健康不安	5.6% (12)	全部安心	健康不安	健康不安	5.0% (6)
全部不安	全部不安	健康不安	5.8% (8)	全部不安	全部不安	全部不安	5.1% (11)	全部不安	健康不安	健康不安	4.2% (5)
全部不安	健康不安	健康不安	5.1% (7)	健康不安	全部安心	全部安心	4.7% (10)	健康不安	健康不安	全部安心	4.2% (5)
健康不安	健康不安	全部不安	5.1% (7)	全部安心	全部安心	健康不安	4.7% (10)	全部安心	健康不安	全部安心	4.2% (5)
全部安心	健康不安	全部不安	3.6% (5)	全部不安	全部不安	健康不安	4.2% (9)	全部安心	全部安心	健康不安	4.2% (5)
全部不安	全部安心	全部安心	2.2% (3)	全部不安	健康不安	全部不安	3.3% (7)	健康不安	全部安心	全部安心	3.3% (4)
100.0% (138)				100.0% (215)				100.0% (120)			

VI. まとめと考察

中高年男性の不安の構造を明らかにすることを目的として、ここまでの分析を行ってきた。中高年男性の不安の全貌を解明するまでには至らなかったが、パネル・データを使った分析により、不安意識の解明に一步近づくことができたのではないかと考える。

最後に、ここまでの分析結果のポイントをまとめるとともに、結果に関する若干の考察を行いたい。

(1) 中高年男性の不安において重要な位置を占める健康不安

不安 13 項目についてのトレンドをみたところ、年齢が高くなるほど「親の介護」、「失業」、「ローン」への不安意識が弱まる一方で、「病気や事故」、「家族の病気や事故」、「自分の介護」、「配偶者の介護」は、60 歳代後半ぐらいから不安意識がやや強くなっていた。

不安 13 項目の結果をもとに、主成分分析によって不安の内容を構造化したところ、健康不安因子（自分の死亡、病気や事故、家族の病気や事故、自分の介護、配偶者の介護）、経済不安因子（親の介護、老後の経済生活、失業、ローン、資産蓄え）、人間関係不安因子（情報化等、家族、友人）といった 3 つの因子が検出された。年齢が高くなるほど不安意識が低下していた「親の介護」、「失業」、「ローン」は経済不安因子に分類され、60 歳代後半ぐらいから不安意識がやや高くなっていた「病気や事故」、「家族の病気や事故」、「自分の介護」、「配偶者の介護」は健康不安に分類された。

主成分分析の結果、健康不安因子は全体の分散の 38.5% と、抽出した成分の過半数を占め、最も重要な因子として位置付けられた。また、それぞれの因子の間に有意な正の相関が認められ、1 つの不安意識が別の不安意識を高めるという構造が明らかになった。

次に、不安意識の持ち方に視点をあてて、人単位でクラスタ分析によるタイプ分けを行ったところ、健康・経済・人間関係のいずれについても不安が強い「全部不安タイプ」（03 年調査では 25.8%）、健康不安が突出して強い「健康不安タイプ」（同 41.9%）、全体として不安が少ない「全部安心タイプ」（同 18.3%）の 3 つのタイプに分類された。クラスタ分析においても、健康不安タイプは全体の 4 割以上を占め、多くの中高年男性が健康不安タイプに分類される結果となった。不安タイプの変遷をみても、結果として健康不安を介して他のタイプに行き来するパターンが多く、健康不安タイプは全部不安タイプと全部安心タイプの分岐点として位置づけられている。

このように、主成分分析による不安意識の内容の分類、クラスタ分析による人単位の不安意識のタイプ分け、不安タイプの変遷といった複数の分析の結果から、中高年男性の不安において、健康不安が重要な位置を占めていることが確認できた。

(2) 不安意識の高低は調査対象者の現状とある程度整合的

全部不安タイプは、①年齢が若い、②中学・高校等卒、③健康でない、④要介護の親がいる、

⑤三世同居、⑥収入や金融資産が少ない、⑦就業中もしくは無業だが就業希望がある、⑧自営業主や家族従業、⑨情報機器を利用していない、⑩家族や友人との関係に満足していない、といった人に多い。一方、全部安心タイプは概ね全部不安タイプと逆の傾向が読み取れる。

このように、不安意識は健康状態や経済状況が万全でない場合に高くなっており、不安意識は単に漠然としたものばかりではなく、その高低は調査対象者の客観的状況とある程度整合的だと捉えられる。

ただし、健康不安タイプは、居住地域が都市の人、高学歴の人、情報機器を利用している人に多く、情報量の多さが不安につながっているケースがあることも否定できない。

(3) 経済的基盤の強化は前倒しで

プールド・データでは、収入や金融資産が多い人、保険を保有している人は不安が小さいという特徴がみられたが、2003年までの変化をみる限り、収入や金融資産の増加、保険への加入が不安意識に与える影響は、必ずしも明確ではない。この結果から、不安意識を軽減するためには、若い頃から経済的基盤の強化をスタートする方が望ましいことが読みとれる。

(4) 老後の生活設計は不安の軽減に有効

一方、老後の経済的な生活設計は、プールド・データでの特徴をみても、2003年までの変化をみても、不安の軽減に有益であり、中高年になってからでも、老後の生活設計をたてる意義は大きいと考えられる。

(5) 家族の不安軽減機能には疑問あり

プールド・データでの特徴分析では三世同居の不安意識が高く、変化を分析した結果をみても、子の家族との同居は不安の軽減に寄与していない。家族は助け合いによる不安の軽減機能を持っていたといわれるが、調査結果をみる限り、家族の中では不安を吸収しきれておらず、むしろ家族が増えることによって不安が高まる傾向がみられる。

(6) 安心できる健康保険制度・公的介護保険制度の構築を

社会保険制度に対する信頼と不安意識の関係を分析したところ、健康保険制度、公的介護保険制度については、頼りにしている人の方が不安が大きいという傾向がみられ、調査期間中に頼りにするように意識が変化した人の不安が低下していることもない。不安だからこそ社会保険制度を頼りにしているのだと解釈できるものの、頼りにしている人が安心できるような社会保険制度になっていないのではないかと懸念も残る。今後一層高齢化が進んでいく中、社会保険制度は安心の柱となるものであり、健康や経済に対する不安を持つ人の割合自体が低下するような、また、「頼りにしている」人の不安意識が低下するような制度構築が求められる。

(7) 公的年金制度は経済不安の軽減に寄与

公的年金制度については、頼りにしている人の方が経済不安が小さく、特に二階建ての給付が確保されている中高年男性については、公的年金制度が経済不安の軽減に役立っていると解釈できる。

参考文献

- [1] (財)生命保険文化センター(1999)「老後生活のリスク認識に関する調査」。
- [2] 岸田宏司(2004)「定年によるソーシャル・キャピタルの変化」『ニッセイ基礎研所報』VOL. 30、pp 5 - pp25、ニッセイ基礎研究所。
- [3] 武石恵美子・松浦民恵(2001)「中高年ライフコース研究(その1) - 中高年パネル調査を通じて(就業分析) -」『ニッセイ基礎研レポート』2001年7月号 pp2-pp7、ニッセイ基礎研究所。
- [4] 福田節也(2004)「第4章 親との同別居と家計支出 - コーホートの比較および離家・再同居前後の変化」、『平成16年版 - 共依存する家計 消費生活に関するパネル調査(第11年度)』pp61-pp75、(財)家計経済研究所。
- [5] 松浦民恵(2005)「中高年男性の不安 - 家族構成を軸としたパネルデータ分析 -」『関西大学研究双書 世代間の自立・協力・公正』pp91-pp128、関西大学。